

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月16日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9405 URL https://corp.asahi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL)06(6458)5321
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,100	8.6	4,203	56.0	4,792	58.0	2,671	—
2021年3月期	78,344	△5.5	2,694	△20.5	3,033	△16.5	△930	—
(注) 包括利益	2022年3月期		981百万円 (△11.2%)		2021年3月期		1,105百万円 (35.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	64.97	—	4.0	3.9	4.9
2021年3月期	△22.69	—	△1.4	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,788	70,497	54.1	1,604.91
2021年3月期	119,079	69,700	55.5	1,609.44

(参考) 自己資本 2022年3月期 66,975百万円 2021年3月期 66,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,689	△4,276	543	27,695
2021年3月期	5,952	△10,311	4,583	26,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	410	—	0.6
2022年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	997	36.9	1.5
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		28.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	6.9	4,000	△4.8	4,500	△6.1	2,900	8.6	69.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	41,833,000株	2021年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	101,261株	2021年3月期	802,674株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,115,176株	2021年3月期	41,015,725株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,917	8.4	358	△25.0	389	△38.5	△6,299	—
2021年3月期	5,457	△4.5	478	△52.6	633	△44.4	△2,253	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△153.22	—
2021年3月期	△54.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	56,910		43,003		75.6	1,030.49		
2021年3月期	62,546		50,851		81.3	1,239.36		

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,003百万円 2021年3月期 50,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年5月23日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会（オンライン）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、ワクチン接種により徐々に活動が再開され、回復の兆しも見られるようになりました。一方、新たな変異株の流行による国内感染者数の高止まりやロシアのウクライナ侵攻により、先行きは不透明な状況です。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送・コンテンツ事業の売上高は、主力のテレビスポット収入の増収が主な要因で増収となりました。ライフスタイル事業の売上高は、前期に大型の不動産販売があり反動減となりました。以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は851億円となり、前年同期に比べて67億5千5百万円(8.6%)の増収となりました。

一方、費用面では売上原価が555億8千1百万円で、前年同期に比べて31億8千8百万円(6.1%)増加しました。販売費及び一般管理費については253億1千5百万円となり、20億5千8百万円(8.9%)増加しました。この結果、営業利益は42億3百万円となり、15億8百万円(56.0%)の増益、経常利益は47億9千2百万円で17億5千9百万円(58.0%)の増益となりました。また株式売却益による特別利益2億6千7百万円を計上する一方、減損損失を計上したことなどにより特別損失4億9千1百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は45億6千8百万円で43億1千2百万円の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は26億7千1百万円となり、36億1百万円の増益となりました。

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」「ハウジング事業」「ゴルフ事業」としていたものを、当連結会計年度より「放送・コンテンツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(セグメント情報等)」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

[放送・コンテンツ事業]

放送・コンテンツ事業の売上高は713億4千8百万円となり、前年同期に比べ94億9千8百万円(15.4%)の増収となりました。前期新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けた主力のテレビスポット収入が増収となったことが主な要因です。また営業費用は前期中止や延期となったスポーツ中継やイベントが復活したことや番組制作の制約が緩和されたことにより番組費や催物費等が増加しました。この結果、営業利益は36億5千4百万円となり、前年同期に比べて16億3千4百万円(80.9%)の増益となりました。

[ライフスタイル事業]

ライフスタイル事業では、前期に大型の不動産販売があり減収となりました。この結果、売上高は137億5千1百万円となり、前年同期に比べ27億4千3百万円(△16.6%)の減収、営業利益は8億7千4百万円となり、前年同期に比べて1億1千3百万円(△11.5%)の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて47億8百万円増加し、1,237億8千8百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことに加え、機械装置及び運搬具や土地等の有形固定資産が増加しました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて39億1千1百万円増加し、532億9千万円となりました。未払金の増加やその他流動負債に含まれる設備の未払金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて7億9千6百万円増加し、704億9千7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を計上する一方で、剰余金の配当やその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により46億8千9百万円の収入となり、投資活動により42億7千6百万円の支出となり、財務活動により5億4千3百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末より9億5千6百万円増加の276億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や仕入債務の増加等により46億8千9百万円の収入(前年同期は59億5千2百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により42億7千6百万円の支出(前年同期は103億1千1百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入等により5億4千3百万円の収入(前年同期は45億8千3百万円の収入)となりました。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルス感染症収束の時期や収束後の経済活動の回復状態等が非常に見通しにくい状況にあります。

翌連結会計年度の日本経済の見通しにつきましては、非常に不透明な状況と言わざるを得ません。このような中、当社グループでは、主力の放送事業におきましては視聴率向上に努めるとともに、コンテンツ関連事業のさらなる拡充に向けた投資、DX投資、地域創生やSDGs（持続可能な開発目標）等への取組を積極的に行ってまいります。

翌連結会計年度の業績は、売上高が910億円、営業利益は40億円、経常利益は45億円、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円と予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,362	23,586
受取手形、売掛金及び契約資産	13,219	15,497
有価証券	5,621	4,715
棚卸資産	3,011	3,149
未収還付法人税等	173	279
その他	2,292	2,527
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	46,664	49,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,490	35,616
減価償却累計額	△16,035	△16,762
建物及び構築物(純額)	19,454	18,854
機械装置及び運搬具	21,517	23,536
減価償却累計額	△16,503	△16,144
機械装置及び運搬具(純額)	5,013	7,392
工具、器具及び備品	1,902	1,587
減価償却累計額	△1,396	△1,077
工具、器具及び備品(純額)	506	509
土地	12,543	14,252
リース資産	143	143
減価償却累計額	△65	△86
リース資産(純額)	78	57
建設仮勘定	2,164	484
有形固定資産合計	39,760	41,550
無形固定資産		
ソフトウェア	1,145	2,313
ソフトウェア仮勘定	503	60
のれん	1,203	986
その他	142	111
無形固定資産合計	2,995	3,472
投資その他の資産		
投資有価証券	18,606	16,900
長期貸付金	104	310
長期前払費用	970	1,561
繰延税金資産	7,391	7,426
その他	2,575	2,817
貸倒引当金	△33	△31
投資その他の資産合計	29,614	28,985
固定資産合計	72,370	74,009
繰延資産		
社債発行費	44	34
繰延資産合計	44	34
資産合計	119,079	123,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	50
1年内返済予定の長期借入金	564	513
1年内償還予定の社債	26	26
リース債務	20	21
未払金	6,615	8,131
未払費用	1,782	2,264
未払法人税等	1,060	1,277
役員賞与引当金	68	102
その他	4,974	6,134
流動負債合計	15,112	18,520
固定負債		
長期借入金	1,200	1,852
社債	10,039	10,013
リース債務	60	42
退職給付に係る負債	14,111	13,203
長期預り保証金	6,799	6,597
繰延税金負債	1,131	1,040
その他	923	2,020
固定負債合計	34,266	34,770
負債合計	49,378	53,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,862	5,984
利益剰余金	52,910	54,923
自己株式	△402	△50
株主資本合計	63,670	66,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,320	1,826
為替換算調整勘定	△129	△126
退職給付に係る調整累計額	△825	△881
その他の包括利益累計額合計	2,365	818
新株予約権	-	8
非支配株主持分	3,664	3,513
純資産合計	69,700	70,497
負債純資産合計	119,079	123,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	78,344	85,100
売上原価	52,393	55,581
売上総利益	25,951	29,518
販売費及び一般管理費	23,256	25,315
営業利益	2,694	4,203
営業外収益		
受取利息及び配当金	205	187
補助金収入	154	497
その他	132	112
営業外収益合計	492	797
営業外費用		
支払利息	29	30
固定資産処分損	34	23
投資事業組合運用損	60	67
匿名組合投資損失	4	25
支払手数料	-	26
その他	23	33
営業外費用合計	153	207
経常利益	3,033	4,792
特別利益		
投資有価証券売却益	607	267
会場閉鎖損失引当金戻入益	61	-
特別利益合計	668	267
特別損失		
投資有価証券評価損	3,202	121
関係会社株式評価損	110	-
出資金評価損	49	-
減損損失	24	369
特別退職金	57	-
特別損失合計	3,445	491
税金等調整前当期純利益	256	4,568
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,809
法人税等調整額	185	274
法人税等合計	1,429	2,083
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,173	2,485
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△242	△185
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△930	2,671

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,173	2,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,388	△1,449
為替換算調整勘定	△130	2
退職給付に係る調整額	1,021	△55
その他の包括利益合計	2,279	△1,503
包括利益	1,105	981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	1,123
非支配株主に係る包括利益	△234	△141

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,847	54,415	△426	65,135
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,299	5,847	54,415	△426	65,135
当期変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△930		△930
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		23	38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	15	△1,504	23	△1,465
当期末残高	5,299	5,862	52,910	△402	63,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益 累計額合計			
当期首残高	1,941	-	△1,846	94	0	3,860	69,091
会計方針の変更による累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,941	-	△1,846	94	0	3,860	69,091
当期変動額							
剰余金の配当				-			△573
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-			△930
自己株式の取得				-			△0
自己株式の処分				-			38
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,379	△129	1,021	2,271	△0	△196	2,074
当期変動額合計	1,379	△129	1,021	2,271	△0	△196	609
当期末残高	3,320	△129	△825	2,365	-	3,664	69,700

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,862	52,910	△402	63,670
会計方針の変更による累積的影響額			△165		△165
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,299	5,862	52,745	△402	63,504
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,671		2,671
自己株式の取得					-
自己株式の処分		120		352	472
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	121	2,178	352	2,652
当期末残高	5,299	5,984	54,923	△50	66,157

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,320	△129	△825	2,365	-	3,664	69,700
会計方針の変更による累積的影響額						△1	△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,320	△129	△825	2,365	-	3,663	69,533
当期変動額							
剰余金の配当				-			△492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				-			2,671
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分				-			472
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,493	2	△55	△1,547	8	△150	△1,688
当期変動額合計	△1,493	2	△55	△1,547	8	△150	963
当期末残高	1,826	△126	△881	818	8	3,513	70,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	256	4,568
減価償却費	3,088	3,246
減損損失	24	369
のれん償却額	52	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△7
会場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△272	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,306	△1,308
受取利息及び受取配当金	△205	△187
支払利息	29	30
有形固定資産除却損	34	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△607	△267
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,202	121
関係会社株式評価損	110	-
出資金評価損	49	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	60	67
匿名組合投資損益 (△は益)	4	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△384	△2,275
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,807	△160
仕入債務の増減額 (△は減少)	456	1,320
出資金の増減額 (△は増加)	△279	△130
その他	167	657
小計	6,287	6,223
利息及び配当金の受取額	305	195
利息の支払額	△28	△31
法人税等の支払額	△612	△1,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,952	4,689

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△295	△297
定期預金の払戻による収入	277	330
有価証券の取得による支出	△19	-
有価証券の売却による収入	5	-
有価証券の償還による収入	-	1,100
有形固定資産の取得による支出	△6,116	△3,726
無形固定資産の取得による支出	△373	△709
資産除去債務の履行による支出	-	△9
投資有価証券の取得による支出	△3,748	△752
投資有価証券の売却による収入	640	299
匿名組合出資金の払込による支出	△100	△100
匿名組合出資金の払戻による収入	95	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△276	-
事業譲受による支出	△277	-
貸付けによる支出	△168	△520
貸付金の回収による収入	46	186
その他	△0	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,311	△4,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50
長期借入れによる収入	1,000	1,222
長期借入金の返済による支出	△813	△620
社債の発行による収入	4,971	-
社債の償還による支出	△26	△26
非支配株主からの払込みによる収入	50	4
自己株式の売却による収入	-	435
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△573	△492
非支配株主への配当金の支払額	△11	△11
リース債務の返済による支出	△13	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,583	543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95	956
現金及び現金同等物の期首残高	26,643	26,739
現金及び現金同等物の期末残高	26,739	27,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引における収益認識

従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客への財又はサービス提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返金が不要な取引における収益認識

従来、入金時に一括で収益として認識しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループにおける履行義務が、将来の財又はサービスの移転に対するものと考えられる場合には、将来の財又はサービスを提供する時に収益を認識する方法に変更しております。

(3) ライセンスを供与する取引における収益認識

ライセンスを供与する取引の一部について、従来は、入金時又は納品時等に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、個々の契約に基づき、履行義務が一時点で充足される場合には、顧客がライセンスを使用してライセンスからの便益を享受できるようになった時点で、履行義務が一定期間にわたり充足される場合には、個々の契約ごとに決定した履行義務の充足に関する進捗度の測定方法に従い契約期間等の一定期間にわたり、また、ライセンス供与に対して受け取る対価が売上高又は使用量に基づくロイヤリティに係る収入は、顧客の売上収益等の発生と履行義務の充足のいずれか遅い時点で、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,330百万円減少し、売上原価は1,065百万円減少し、販売費および一般管理費は581百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ316百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は165百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株あたり情報)」に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、連結子会社であるエー・ビー・シー開発㈱の賃貸借契約等に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

この見積りの変更による資産除去債務756百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産の一部について減損損失181百万円を特別損失に計上しました。

当該見積変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が181百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送・コンテンツ事業、ライフスタイル事業を中心に事業活動を展開しており、当該2つの事業を報告セグメントとしております。

「放送・コンテンツ事業」は、テレビ、ラジオ放送事業及び各種コンテンツに関連する事業等であり、「ライフスタイル事業」は、住宅展示場運営事業、通信販売事業及びゴルフ場運営事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,850	16,494	78,344	—	78,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	473	1,371	△1,371	—
計	62,747	16,968	79,716	△1,371	78,344
セグメント利益	2,020	988	3,008	△314	2,694
セグメント資産	67,308	26,207	93,515	25,563	119,079
その他の項目					
減価償却費	2,467	620	3,088	—	3,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,128	3,987	5,116	—	5,116

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△1,371百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△314百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額25,563百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,475百万円、セグメント間の債権債務消去金額△911百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,348	13,751	85,100	—	85,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	416	599	1,016	△1,016	—
計	71,765	14,350	86,116	△1,016	85,100
セグメント利益	3,654	874	4,528	△325	4,203
セグメント資産	73,690	27,542	101,233	22,554	123,788
その他の項目					
減価償却費	2,636	609	3,246	—	3,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,142	1,325	8,468	—	8,468

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△1,016百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△325百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用△334百万円であります。
- (3) セグメント資産の調整額22,554百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,768百万円、セグメント間の債権債務消去金額△1,214百万円が含まれております。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	—	24	24	—	24

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
減損損失	88	280	369	—	369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	52	—	52	—	52
未償却残高	1,203	—	1,203	—	1,203

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	放送・コンテンツ事業	ライフスタイル事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	127	—	127	—	127
未償却残高	986	—	986	—	986

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2021年5月12日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは「中期経営戦略2021-2025 NEW HOPE」で発表しておりますとおり、変化に対応しながら進化を続け、強力な創造集団として社会の発展に寄与する「総合コンテンツ事業グループ」として成長を図るため、セグメント区分を変更することといたしました。

前連結会計年度において「放送事業」「ハウジング事業」「ゴルフ事業」としていたものを、当連結会計年度より「放送・コンテンツ事業」「ライフスタイル事業」に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「放送・コンテンツ事業」の売上高は343百万円減少、セグメント利益は344百万円増加し、「ライフスタイル事業」の売上高は987百万円減少、セグメント利益は27百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,609.44円	1,604.91円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△22.69円	64.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円00銭、1株当たり当期純利益は5円03銭それぞれ増加しております。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△930	2,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△930	2,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,015	41,115

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,700	70,497
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,664	3,522
(うち非支配株主持分)	(3,664)	(3,513)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	66,035	66,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	41,030	41,731

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2022年5月16日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。